

所在地	〒221-8528 神奈川県横浜市神奈川区守屋町3-12				
設立日	1930年12月				
主要製品	高密度多層基盤, ILA素子, ディスク原盤				
ISO14001認証取得	1998年11月	最新更新年月	2005年6月		
環境コミュニケーション (2004年度)	情報開示	1件	工場見学		0名
	地域貢献	1件			
問合せ先	部署名	環境本部			TEL 045-450-2512

サイトの紹介

当サイトは横浜駅の東約3kmの東京湾沿いに位置し、眼前にバイブリッジやMM21地区などを望むことができます。

工場の竣工は1930年で日本ビクターの中では最も歴史があります。当初は蓄音機とレコードの生産をしていましたが、第二次世界大戦を挟んで、オーディオ機器、テレビ、ビデオなどの主要製品の生産を経て現在は機器の多層基板、ILA素子を生産しています。またビデオ・ムービー・テレビ・プロジェクタなどの設計拠点として省エネ・有害物質不使用・リサイクル性に配慮した製品の設計に努めています。

また当サイトには日本ビクターの本社があり、全社の環境活動を方向付け、クリーンファクトリー、グリーンプロダクツの展開を推し進めています。1998年11月にISO14001の認証を取得し、環境パフォーマンスの改善に努めています。



環境責任者 齊藤 五郎

環境分野の04年度の重点テーマ

2004年度は活動では廃棄物の発生量の大幅な削減が特筆されます。大幅削減を達成した要因として、

- ① 廃棄物の有価売却推進(事務用紙の有償リサイクル券制度推進による削減施策、電気部品の分解分別と売却等)
- ② メッキ液の長寿命化
- ③ 汚泥発生量を脱水後の量を計上に変更(財団法人クリーンジャパンセンターの算出方式)

等により達成しました。

2005年度以降は、現在開発中の廃酸・廃アルカリの中和装置により、更に大幅な削減をすることが見込まれます。

製品、環境技術開発紹介



高密度ビルドアップ多層基板

日本ビクターのビルドアップ多層基板、VIL基板は1994年の量産開始以来、ファイン化、マルチビルドアップ化、環境対応などのニーズにいち早くお応えし、世界トップクラスの供給能力と共に、世界各社の携帯電話、モバイルPC、携帯AV機器に採用され、ご好評を頂いております。

VIL基板は日本ビクターが独自に開発した「材料」「工法」「設備」をベースに、将来を見据えた技術開発でお客様の新たなニーズにお応えして参ります。

※VILは日本ビクターのビルドアップ基板の登録商標です。



プロジェクター用反射型液晶素子D-ILA

D-ILAは日本ビクターが独自に開発したプロジェクター用高性能液晶素子です。

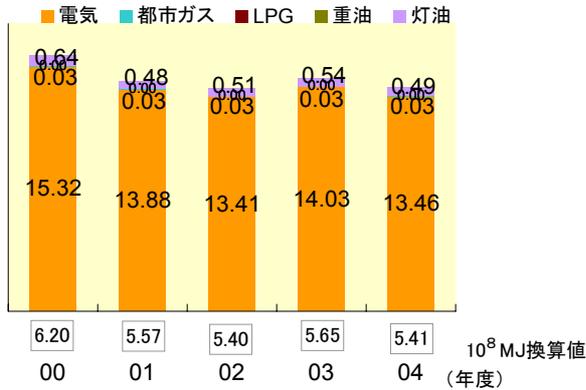
液晶層を通過した光源からの光を、90%以上の高開口率を持つ画素電極で反射させることにより高輝度対応を可能にしました。また垂直配向液晶の採用により1000:1以上の高コントラスト比の実現と16ミリ秒以下の高速応答により、ハイビジョン等の高精細動画や高解像度パソコン信号の投射を可能にしました。

環境パフォーマンスデータ

グラフ表示年 04,2004: 2004年4月1日～2005年3月31日

エネルギー使用量

単位: 千kl



自然エネルギー利用量(2004年度)

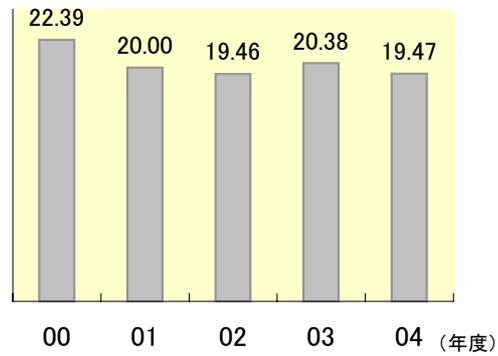


<算出基準について>

電気: 0.357kgCO₂/kWh、都市ガス: 1.189kgCO₂/m³、LPG: 1.297kgCO₂/t、灯油: 0.962kgCO₂/kl

CO₂排出量

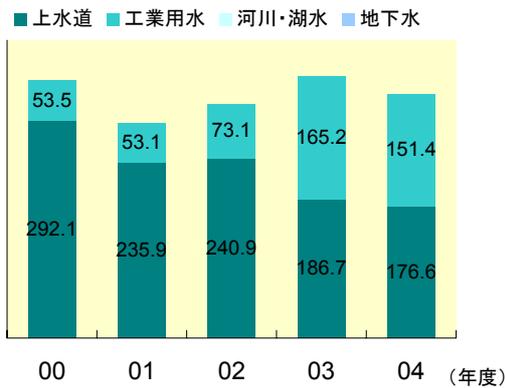
単位: 千トン-CO₂



生産工程の合理化(省エネ型新生産設備の導入、生産設備共有化、生産設備改善等)等により、減少した。

水の使用量

単位: 千m³

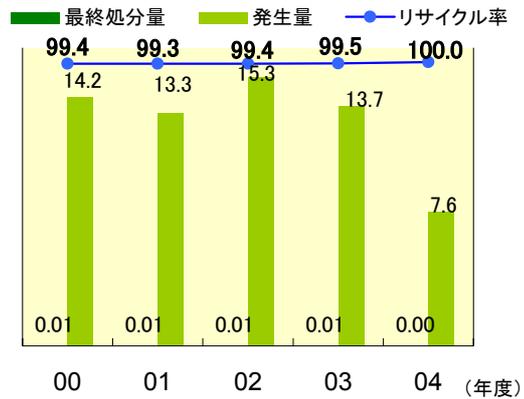


循環的利用量



産業廃棄物、有価発生物

単位: 千トン リサイクル率: %



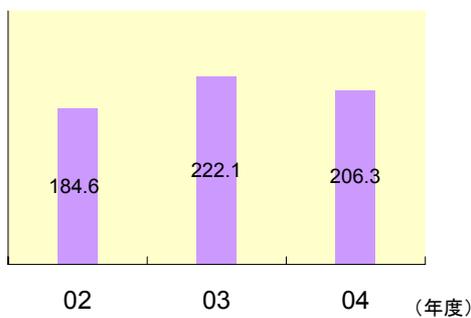
汚泥の排出について、従来は脱水前の量を計上していたが、2004年度よりCJC(財団法人クリーンジャパンセンター)の算出方法を用い、脱水後の量としたため数値としては減少。また有価物化の推進により廃棄物が削減できた。

化学物質

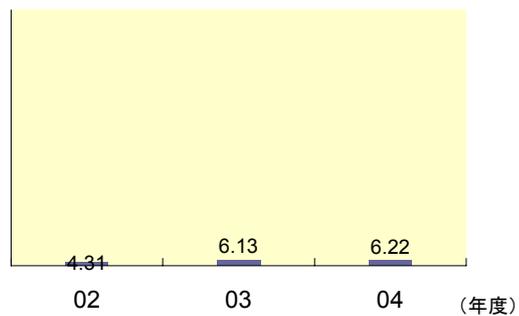
33/50削減活動をグローバルに展開したデータを開示しています。

単位: トン

使用量



排出・移動量



環境法令等の順守状況 (2004年度)

	違反件数	状況・対応
大気	0	
水質	0	
悪臭	0	
騒音・振動	0	
その他	0	

大気汚染物質計測状況 (規制値、自主規制値、実績最大値、計測頻度)

	単位	施設名	規制値	自主規制値	実績最大値	計測頻度
SOx	Nm ³ /h	対象外				
NOx	ppm	横浜ボイラー	75.000	70.000	48.000	1回/年
		守屋ボイラー	75.000	70.000	43.000	1回/年
ばいじん	g/Nm ³	横浜ボイラー	0.150	0.150	0.007	1回/年
		守屋ボイラー	0.200	0.150	0.003	1回/年

水質汚濁物質計測状況 (規制値、自主規制値、実績最大値、計測頻度)

	単位	施設名	規制値	自主規制値	実績最大値	計測頻度
COD	mg/l	No3排水口	20.000	15.000	15.000	1回/週
		No9排水口	20.000	12.000	13.000	1回/週
		No8雨水口	60.000	10.000	6.600	1回/半年
BOD	mg/l	No3排水口	20.000	5.000	11.000	1回/月
		No9排水口	20.000	5.000	2.000	1回/月
		No8雨水口	60.000	10.000	6.400	1回/半年
窒素	mg/l	No3排水口	25.000	20.000	21.200	1回/月
		No9排水口	50.000	40.000	35.000	1回/月
		No8雨水口	60.000	6.000	1.810	1回/半年
リン	mg/l	No3排水口	2.000	1.500	1.500	1回/月
		No9排水口	4.000	3.000	2.800	1回/月
		No8雨水口	8.000	1.000	0.070	1回/半年

騒音・振動計測状況 (規制値、自主規制値、実績最大値、計測頻度)

	単位	計測時間帯・場所	規制値	自主規制値	実績最大値	計測頻度
騒音		昼 指定地域外				
		夜				
振動	dB	昼 指定地域外				
		夜				

規制値: 法または条例および協定の規制する値

N/A: 法規制対象外の物質

ND: 測定値が検出限界以下の場合

環境方針

〈基本理念〉

日本ビクター本社グループは経営基本スローガンのもと、すべての事業活動において「地球環境の保全」に取り組み、国際社会から信頼される「良き企業市民」として持続的発展が可能な社会の実現に向かって努力します。

〈基本方針〉

広く環境の改善は企業の社会的責任であることを深く認識し、「オーディオ・ビジュアル・マルチメディア、システム・ネットワーク、コンポーネント・デバイス、メディア、IT、及び関連商品等の、研究、開発、生産、販売、施工、メンテナンスサービス及び業務マネジメントサービス」を主とした本社・カンパニー・関連会社を含めた事業活動において、環境改善及び汚染予防活動を次により推進します。

- 1) 製品・サービスを含む事業活動により生じる環境影響を常に考慮し、環境負荷の継続的な低減を図ります。
- 2) 環境に関する法規制及びその他の要求事項を遵守し、必要に応じ自主基準を設定し、管理の質の向上を図ります。
- 3) 環境改善活動を推進するための組織・体制を常に整備し、環境監査を実施することにより活動の継続的向上を図ります。
- 4) 従業員及び構成員の環境に関する意識を高め、全員で環境の改善に取り組みます。
- 5) 取引先、国内関連会社及び海外事業所においても可能な限り本方針に沿った活動を進め、協力して環境改善及び汚染の予防を推進します。
- 6) 重点取組みは、環境方針付属書に示します。

環境方針付属書 〈本社・横浜工場 環境重点施策〉

- 1 本社の環境政策機能を充実し、次の施策を重点的に推進します。
 - 1) 常に環境を配慮した事業展開への取組み
 - 2) CS/エコ(お客様に優しい/環境に優しい)商品の開発
 - 3) 情報処理サービスを通じた企業グループの省資源化の推進
- 2 工場として以下の項目に環境目的・目標を設定し、継続的改善活動に重点的に取り組みます。
 - 1) 環境負荷低減型の商品開発を進めます。
 - 2) 地球温暖化防止のため、省エネルギー活動として電力の削減を図るとともに、CO₂排出量の削減に取り組みます。
 - 3) 地球資源の有効活用のため、廃棄物の総発生量の削減を図ります。
 - 4) 化学物質使用量の削減を図ります。

環境コミュニケーション



「トンボはどこまで飛ぶか調査」

本社横浜工場は2003年から『トンボはどこまで飛ぶかフォーラム』に協賛しています。
2004年は8月4日～6日にかけて中庭でトンボ飛来調査が実施されました。

『トンボはどこまで飛ぶかフォーラム』とは：
京浜臨海部での環境エコアップの推進のため、企業・市民・行政・専門家が、いざ課木をつなげる協働活動のコース



「横浜環境保全活動賞」受賞

横浜環境保全活動賞は、環境保全に対する関心をより一層高めていくとともに、地域の環境保全活動を推進し、環境にやさしいまちづくりを進めることを目的に、地域で様々な環境保全の取組を積極的に行っている個人・団体、企業を表彰する制度です。弊社は廃棄物の資源化率100%達成と積極的な諸施策により3年間で廃棄物の排出量を半減(固形廃棄物)したこと及び省エネ活動全般が特に評価され受賞することができました。

2004年6月、横浜市庁舎にて 中田市長から当社 山内専務に表彰状が授与されました。